



®

令和2年 (2020年) 3月18日(水)

No. 15133 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971  
経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術  
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び  
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

## 目次

☆知的財産と行政法(上) ..... (1)

# 知的財産と行政法(上)

弁護士・新潟大学法学部  
教授 田中 良弘

## 1. はじめに

本稿は、筆者がこれまでに本紙において取り上げた知財裁判例<sup>1</sup>を中心に行政法の体系書の項目<sup>2</sup>に即して整理・分析することにより、民事法としての側面が注目されがちな知的財産法の行政法として側面に焦点をあてることを試みるものである<sup>3</sup>。ちな

みに、かつての行政法学においては、行政法各論が一つの大きな研究分野とされており、知的財産法も行政法各論において活発に論じられていた<sup>4</sup>。例えば、昭和15年に刊行された美濃部達吉『日本行政法(下巻)』(有斐閣)は、第4編「行政各部の法」の第2章「保護及統制の法」の第4節「工業所有権」において特許権・実用新案権・意匠権・商標権を、第9節「文化の保護及統制」において著作権を取り上

M&M<sup>®</sup>  
MIYOSHI & MIYOSHI

## 三好内外国特許事務所

情報社会の魁となるスマート知財を開発します

東京 虎ノ門

京都

所員数

約200名

在籍弁理士

49名

[www.miyoshipat.co.jp](http://www.miyoshipat.co.jp)

会長  
弁理士 三好 秀和  
副会長  
知的財産フロンティア研究所 所長  
弁理士 高橋 俊一  
所長 兼 CEO  
弁理士 伊藤 正和  
副所長 兼 COO  
弁理士 高松 俊雄  
副所長  
訟務室室長  
弁理士 豊岡 静男  
知的財産戦略研究所 理事長  
弁理士 澤井 敬史  
グローバル知的財産センター  
弁理士 原 裕子

所長代理  
弁理士 廣瀬 文雄  
弁理士 橋本 浩幸  
弁理士 河原 正子  
弁理士 工藤 理恵  
弁理士 松本 隆芳  
弁理士 森 太士  
弁理士 渡邊富美子  
弁理士 西澤 一生  
弁理士 大淵 一志  
特別相談役  
弁理士 寺山 啓進  
義理主 桜井 隆  
弁理士 須永 浩子

弁理士 木村 達哉  
弁理士 細川 寛  
弁理士 堀 雅  
弁理士 池田 清志  
(中小企業診断士)  
義理主 松波 太郎  
弁理士 大森 拓  
弁理士 山本 光紀  
弁理士 加藤 澄恵  
弁理士 高島 信彦  
弁理士 安藤 直行  
弁理士 洞井 美穂  
弁理士 望月 重樹  
弁理士 古岩 信嗣

弁理士 山本 貴士  
弁理士 魚路恵里子  
弁理士 宮崎 智弘  
弁理士 山ノ下勝広  
弁理士 安立 卓司  
義理主 安原 二良  
弁理士 山中 裕子  
弁理士 橋元 成央  
弁理士 中村 富代  
弁理士 栗原 康浩  
弁理士 鈴木 吉治  
弁理士 山本 哲朗

顧問  
弁理士 松永 宣行  
弁理士 鹿又 弘子  
弁理士 大坂 雅浩  
弁理士 辻 徹二  
顧問  
法学博士 パット・ガイニット  
中国弁理士 鐘 晶  
(Zhong Jin)  
知的財産戦略研究所 所長  
顧問  
義理主 棚橋 祐治